

# 平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、この法律により、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標（健全化判断比率、資金不足比率）の算定を行い、監査委員の意見を付して議会に報告し、公表することとなっております。

薩摩川内市の平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。いずれの比率も早期健全化基準または経営健全化基準を下回っていますが、厳しい財政状況に変わりはなく、引き続き行財政改革を進めて行く必要があります。

## ■ 薩摩川内市の健全化判断比率

健全化判断比率は、市の財政状況の健全度を表す指標です。

指 標		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
内 容		一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（3ヶ年平均）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
対 象 範 囲		一般会計等	全会計	一般会計等	一般会計等
本 市	22年度決算	—	—	10.1%	59.1%
	21年度決算	—	—	11.0%	74.6%
財政健全化法に基づく基準（22年度）	早期健全化基準	11.76%	16.76%	25.0%	350.0%
	財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	

※ 本市の実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

## 【用語解説】

### □ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模

### □ 早期健全化基準（イエローカード）⇒ 自主的な改善努力による財政健全化の基準

財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準

健全化判断比率の4つの比率について、それぞれ定められた数値であり、いずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

### □ 財政再生基準（レッドカード）⇒ 国等の関与による確実な再生の基準

財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るための基準

健全化判断比率のうち、将来負担比率を除く3つの比率について、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値であり、いずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

## ■ 薩摩川内市の会計別資金不足比率

資金不足比率は、市が経営する公営企業の経営状況の健全度を表す指標です。

指 標		資 金 不 足 比 率								
内 容		公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率								
会 計 名		簡易水道事業	温泉給湯事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	水道事業	工業用水道事業	自動車運送事業
本 市	22年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	21年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政健全化法に基づく基準(22年度)	経営健全化基準	20.0%								

※ 本市の資金不足比率は、資金不足額がないため「—」と記載しています。

### 【用語解説】

**事業規模**

地方公営企業における料金収入等の営業収益の規模。

**経営健全化基準**

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準。

資金不足比率について定められた数値であり、経営健全化基準以上である場合には、「経営健全化計画」を定めなければなりません。



## ■ 健全化判断比率等の算定対象範囲

区 分		実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費率	将来負担率	資金不足率
【一般会計等】	一般会計	↑↓	↑	↑↓	↑↓	
	天辰第一地区土地区画整理事業					
	川内駅周辺地区土地区画整理事業					
	入来温泉場地区土地区画整理事業					
	公共用地先行取得等事業					
【公営事業会計】	国民健康保険事業	↑↓	↑			
	国民健康保険直営診療施設勘定					
	老人保健医療事業					
	介護保険事業					
	介護サービス事業					
	後期高齢者医療事業					
【公営事業会計】	水道事業	↑↓	↓			↑↓
	工業用水道事業					
	自動車運送事業					
	簡易水道事業					
	温泉給湯事業					
	公共下水道事業					
	農業集落排水事業					
	漁業集落排水事業					
浄化槽事業						

※ 公営企業会計ごとに算定